

【月刊】

URL: http://www7b.biglobe.ne.jp/~catch_peace2008/

キャッチピース

今月の一枚



No. **164**

通巻 241 号
2009/07/20



ヨコスカ平和船団、海自艦「はるさめ」のソマリア沖派遣に抗議
(09/7/6、リムピース提供)

この号の内容

- 北朝鮮の「核とミサイル」の脅威と「安全保障」パラダイムの転換 … 田巻 一彦
- 横浜港に米海軍駆逐艦「ジョン・S・マケイン」 … 山中 悦子
- 横須賀市長選雑感 … 山中 悦子
- オキナワから トウキョウから 47 … 太田 武二
- オキナワの基地の二ヶ月 … 皆川みずゑ

編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

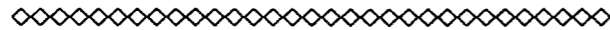
● 維持会員 (月額) 個人 1口 1,000 円 団体 1口 2,000 円 ● 参加会員 (月額) 個人 1口 500 円 団体 1口 1,000 円

● 通信会員 (年額) 1口 3,000 円

(会費には本誌購読料が含まれます)

北朝鮮の「核とミサイル」の脅威と 「安全保障」パラダイムの転換

田 巻 一 彦 (キャッチピース運営委員)



6月12日午前(日本時間13日未明)、国連安保理は、北朝鮮の2度目の核実験に対する制裁決議(決議1874)を全会一致で採択した。決議の要点のまとめを囲みに示す。

決議をめぐる約2週間に及ぶ協議の最大の関心は、制裁に一貫して慎重姿勢だった中国の動向を含めて、「歩調を乱さずに制裁を実効あるものにする」ことにあった。折衝の結果今回の決議で採択され制裁措置は次の点で、06年の第1回核実験制裁決議(決議1718)を拡大するものであった。

- ①北朝鮮への兵器禁輸の拡大：禁輸対象を小火器(一人運搬、使用できる銃や手榴弾など)及び軽兵器(運搬に数人が必要な銃機関銃や携帯ミサイル発射器など)をのぞくすべての兵器に拡大。
- ②検査：公海上での船舶検査(ただし、旗国=船舶が属する国の承認が条件)可能に。
- ③資金提供の禁止：・拡散活動に貢献する可能性のある資金提供活動などを禁止。

北朝鮮はこの決議を自らの主権と尊厳に対する挑戦と激しく非難し、直ちにウラン濃縮の着手を含めた核計画強化によって応えた(6月13日外相声明)。朝鮮半島の核と平和を巡る緊張はかつてないレベルにまで高まったといえるだろう。

日本がオバマ核軍縮への抵抗勢力になる？

4月14日のテポドンミサイルの発射—北朝鮮は衛星打ち上げと主張、米国の情報機関や専門家もこの主張を認めている—に続く核実験は日本の「安全保障論」においては極めて危険な傾向が顕在化した。与党有力議員の間から「対ミサイル基地攻撃論」や「核武装論」がまたもや台頭したのである。このような議論は、これまでも北朝鮮の動向を巡ってしばしば噴出しており、その都度「火消し」されてきた。火消しの論理は要約すれば次のとおりである。「日本には元来、防衛のために対基地攻撃や核武装する権利はあるが憲法上それはできないので、そのいずれをも米国に委ねている」。今回の騒ぎもつまるところ、ミサイル防衛を含む日米安保の強化という論理に吸い取られてゆき、今年未予定の「日米防衛計画の大綱」でそれは再確認されるであろう。

オバマ政権は「核兵器の大幅削減」と「安全保障における核兵器の役割の減少」を打ち出し、この路線に沿ってロシアとの削減交渉や核兵器政策の見直しを進めている。しかしここで気をつけねばならないのは、日本政府の抑止力における「米国依存政策」はこれまでにない悪質な役割を果たしかねないということである。つまり日本の「北朝鮮脅威論」は米国の核軍縮政策の足を引っ張る可能性すらあるということである。米海軍は92年にブッシュ(父)大統領による一方的核軍縮で水上艦と攻撃型潜水艦から撤去した核弾頭付巡航ミサイル・トマホークの退役をスケジュールに載せているが、これをおもいとどませようという「圧力」が日本の外交・防衛関係者から寄せられているという情報すらある。

忘れてはならないのは、北朝鮮がミサイルや核兵器の開発には、他でもない米国の通常戦力・核戦力の脅威から自国の存立を守るといった動機であることだ。言いかえれば、日本が北朝鮮の核やミサイルの脅威から自由になり安心を得るために「日米安保」強化(はなはだしくは米国の核の傘の強化)のために動けば、北朝鮮の脅威もそれに応じて増大するということである。

ここで基本的な問いを発しなければならない。安保理決議が、北朝鮮の「6か国協議への復帰」と「核プログラム放棄」に真に道を開くものなのか。そもそも「制裁」は答えなのか、国際社会がなすべきなのは「圧力」なのか…

北朝鮮の核実験は、時代錯誤的な、人類に対する背信行為であることは明らかである。しかし、私たちが北朝鮮に対するのと少なくとも同じだけの決意と情熱をもって、批判してゆかねばならない相手がいる。それは2000回以上の実験を繰り返し、その結果として手に入れた核兵器庫を背景に権勢を謳歌している国々、そしてそれに追従する国である。その代表的存在である日本がより能動的に、核軍縮に反対しかねないことは上で述べたとおりである。このような日本が叫ぶ「制裁」が有効に機能するはずがないことは、明らかだろう。

「安全を追求」すればするほど「安全ではなくなる」。この負のスパイラルから私たちは抜け出さねばならない。北朝鮮が、核実験からインドやパキスタンのような「弾頭化」、さらにはミサイルと結合した「兵器化」を達成するにはまだ時間的猶予がある。この時間を、事態の悪化阻止のために最大限に使わねばならない。北朝鮮を「核兵器国」への道から引き戻すためには日本もまた、米国の「抑止力」依存政策から脱却しなければならない。

この「パラダイムの転換」として提起(NGOや民主党)されているのが「北東アジア非核兵器地帯構想案」である。この構想については機会を改めて詳しく述べたい。(たまき かずひこ)

国連安保理決議1874(6月12日)の要点 (「核兵器・核実験モニター」第330号より転載)

- 5月25日の北朝鮮の2度目の核実験を、関連決議に対する目に余る違反、無視としてもっとも強い言葉で非難。
- 北朝鮮が、二度と核実験及び弾道ミサイル技術を用いた発射を行わないよう要求。
- 北朝鮮が、弾道ミサイル計画に関連する活動を凍結し、ミサイル発射凍結を再開するよう要求。
- 北朝鮮に、核不拡散条約脱退の即時撤回と、IAEA保障措置体制への早期復帰を要求。
- 北朝鮮に、すべての核兵器と核計画を完全かつ検証可能で後戻りのできない形で放棄することを要求。
- 北朝鮮に、6か国協議への即時・無条件復帰を要請。
- 北朝鮮が、他国に対しいかなる兵器及び兵器関連物資の輸出も、兵器及び兵器関連物資に関連する技術的訓練、助言、役務提供もしくは援助も行うことを禁止。
- すべての国による小火器及び軽兵器を除く兵器及び兵器関連物資の北朝鮮への譲渡、販売並びに供給を禁止。小火器及び軽兵器の移転については、5日前までに国連制裁委員会への届け出が必要。
- すべての国に対して、国内法及び国際法に従い、当該貨物に禁止物資が含まれるとみなしうる合理的な根拠となる情報がある場合には、自らの空港、港湾もしくは陸地内において、北朝鮮に向けて、または北朝鮮から、輸送される貨物を検査するよう要請。
- すべての国に対して、船舶に積載された貨物に禁止物資が含まれると信じる合理的理由がある場合には、公海上において、当該船舶の旗国の同意を得た上で、それら船舶を検査するよう要請。
- 加盟国に対して、当該船舶が禁止物資を運搬していると信じる合理的な根拠がある場合には、北朝鮮船舶に対する、燃料もしくは補給物資の供給もしくは役務を提供することを禁止。ただし当該役務提供等が、人道的目的でなされる場合は例外。
- 加盟国に対して、北朝鮮の核、弾道ミサイル、もしくは他の大量破壊兵器関連活動に貢献しうるような財政支援活動を行わないよう要請。ここには、各国内に存在する金融資産などの凍結が含まれる。
- 加盟国及び国際金融・貸付機関に対して、人道及び開発目的を除く新たな財政支援、資金提供取極めを行わないよう要請。

横浜港に 米海軍駆逐艦「ジョン・S・マケイン」

&

海上自衛隊イージス艦「きりしま」・海自砕氷船「しらせ」

山中悦子（キャッチピース運営委員）

横浜開港 150 周年を記念して、今横浜市は総力をあげて「開国博 Y150（ワイひゃくごじゅう）」を展開中である。期間中 500 万人の人出を期待し、みなとみらい地区を中心としたベイサイドエリアと、新横浜にほど近い動物の森公園・ズーラシアに隣接するヒルサイドエリアで多くのイベントを開催している。

そのなかのイベントのひとつ「海フェスタよこはま」として、横浜市はベイサイドエリアの横浜港大棧橋に、あろうことか米海軍や海上自衛隊のイージス艦を寄港させ、一般公開を実施した。国内客船の利用者ばかりでなく、外国の大型客船が寄港するたびごとに多くのファンが集まる大棧橋は、文字通り横浜開港のシンボリック場所である。そこに、21 日と 22 日には米駆逐艦「ジョン・S・マケイン」、続いて 25 日と 26 日には海上自衛隊イージス艦「きりしま」が海自砕氷船「しらせ」とともに着岸。きわめて異例のことだ。今後全国の民間港の軍事利用に道を開くことになりかねないとも考えられる。

この催しは横浜市の要請で実現したもの。21 日に行われた歓迎セレモニーには副市長が出席した。夏休みに入った子どもたち向けともいえるこのタイミングでの実施は、入場者数の伸び悩みを解決しようとする横浜市のあせりも一因かもしれないが、市の平和への姿勢が疑われる。TV 出演が多い有名人市長はいったい何を考えているのか、横浜市民としては怒りを禁じえない。（やまなか えつこ）

竹中美津夫さん（横須賀住民投票を応援する会）の当日のレポートをお届けします。

- ◇ ○マケインの一般公開には大勢の人が詰め掛けて長蛇の列でした。11 時からの公開でしたが、12 時には定員の 2 千人に達して締め切られました。
- ◇ 午後には乗組員の家族がマケインのデッキで談笑している姿が見えました。
- ◇ ○1 時過ぎからマケインを横から見下ろす板張りデッキ広場に立ちました。マケインをすぐ近くで見ようと見物客が次々にやってきます。
- ◇ ○ほとんどの人が（寄港反対の）表示プレートに目を向けました。話し掛けてくる人もいれば、その場で昔の軍隊経験を披露しあう人もいました。
- ◇ ○港湾局の職員二人、それぞれ 1 回ずつ、「トラブルにならないように注意してくれ」と言いに来ました。刑事、警官、港湾局職員、ガードマンをあわせると、17～18 人が監視していました。
- ◇ ○（寄港反対の）プレートを見ながら話し込む人をはじめとして、人だかりができると、私服警官と港湾局職員が 7、8 人で回りを取り囲んで様子を見ていましたが、人が流れ始めると元の位置に戻っていきました。それが何回か繰り返されました。
- ◇ ○3 時ころには見物客が少なくなってスタンディングを止めました。

市民から横浜市への抗議文

米海軍のイージス駆逐艦「ジョン・S・マケイン」の横浜港大棧橋入港に抗議し、歓迎行事の中止を求めます

横浜港には、横浜ノースドック（瑞穂埠頭）という米軍基地があります。米軍専用の棧橋で、潜水艦の音紋を収集する音響測定艦、補給艦、輸送艦などさまざまな米軍艦船が入港します。ベトナム戦争当時は相模補給廠で修理された戦車がここから搬出されていきました。現在も、沖縄に駐屯する米海兵隊が東富士演習場などで訓練する際に 155 ミリ榴弾砲などが運びこまれます。

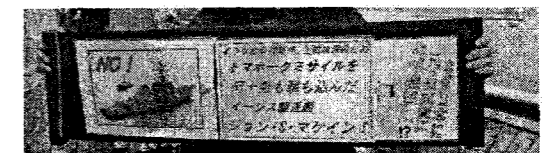
横浜市は一貫して返還を要求してきましたが、米軍はこれに応じる気配もありません。それなのに、民間専用の棧橋に米海軍のイージス艦を入港させることに、私たちは強い違和感を覚えます。いったい、横浜市は何を考えているのでしょうか。私たちは入港の中止を求め、ここに抗議の意思を表明するものです。

横浜市が 7 月 17 日に記者発表した資料には、「横浜開港 150 周年を記念し開催する「海フェスタよこはま」を祝し、在日米海軍の駆逐艦ジョン・S・マケインが横浜港に初入港します。入港時に歓迎セレモニーを開催するほか、一般公開（船内見学）も行います」とあります。歓迎行事には横浜市の副市長が出席すると聞いています。

全国各地の民間港に米艦船が入港し、艦長が首長を表敬訪問することが繰り返されています。入港を歓迎しない自治体ではこれを拒否したケースもあります。横浜市のように、自治体自らが歓迎行事を開催するなどというのは前代未聞であります。

ジョン・S・マケインは、巡航ミサイルトマホークをはじめ、90 発以上のミサイルを搭載する攻撃型艦船です。最近改良されたトマホークは実に最大射程 3000 キロメートルという長距離攻撃兵器です。母港である横須賀からでも朝鮮半島の全域、中国沿岸部に対する攻撃が可能です。

こうした兵器を搭載し、実際にイラク戦争にも参加したイージス駆逐艦を、なぜ、横浜港大棧橋に入港させるのでしょうか。こうした軽薄なイベントは、米軍に誤ったメッセージを送り、開港 150 年の歴史の一大汚点となると、私たちは思います。港の平和利用こそ、横浜市が推進すべきことではないでしょうか。



横須賀市長選雑感

山中悦子（キャッチピース運営委員／非横須賀市民）

去る6月28日（日）に投開票が行われた横須賀市長選挙において、当選を果たしたのは吉田雄人氏（33）だった。日本で3番目に若い市長の誕生は、これまで3代、36年間にわたる官僚出身者による市政の継続か、それとも変化かの問いに対する市民の答だった。

原子力空母の母港化に異議を唱えて展開された市民のさまざまな運動のなかから候補者となった呉東正彦氏は力及ばなかった。

	吉田雄人（33）	蒲谷亮一（64）	呉東正彦（49）
得票	68,628票	64,147票	23,134票

投票日翌日の新聞には「無党派の風吹く」、「33歳に『変化』託す」の見出し。現職蒲谷氏は自民、民主、公明などの政党やさまざまな組織の支持を得、小泉元首相が首相就任以来一度も行わなかった街頭演説を行ってまで支持を訴えたにもかかわらず敗北した。

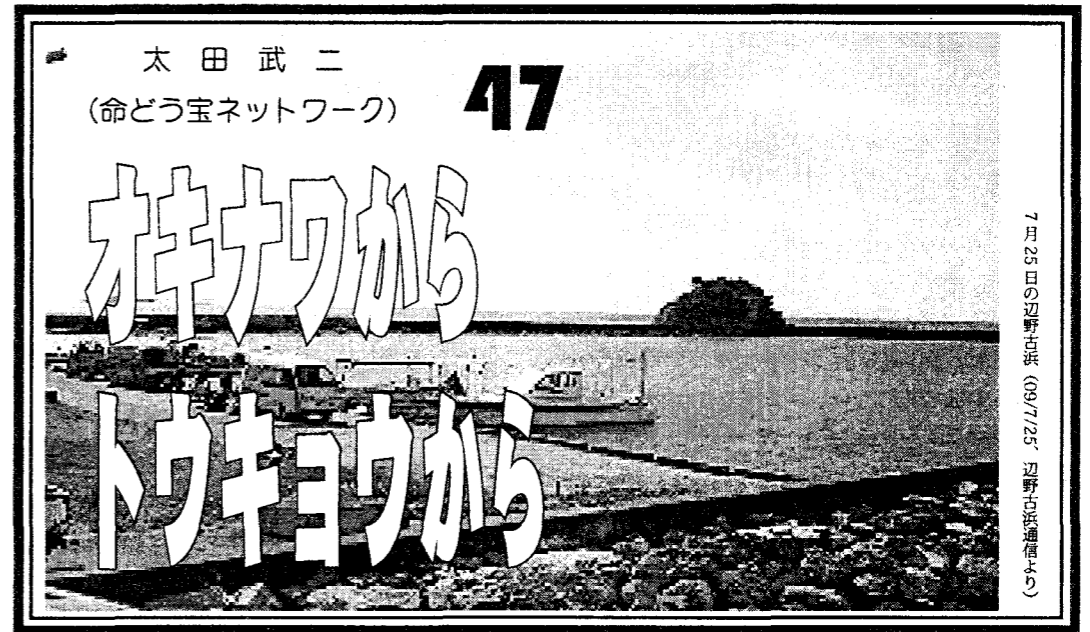
横須賀市長選に先立って行われた千葉市長選で勝利したのは熊谷俊人氏。全国最年少市長で31歳。横須賀市長選後の奈良市長選では全国で2番目の若さ、33才の仲川元庸市長が誕生した。いずれも無名で、議員経験のない非自民、民主系新人。若い人が、未熟というマイナスイメージで捉えられず、変革、希望といったプラスイメージで捉えられて当選した流れは、国政における閉塞感からの抜け出しを求めた人々が作り出したものといえなくもないが、横須賀市における吉田氏の当選はそれだけが理由ではなかった。

吉田氏は市議2期目。それも二度にわたってダントツのトップ当選（定数：43名）を果たしている。完全無党派、市民派で、駅頭での演説を1200日以上続けてきた実績を持つ。自らの市政への取り組みを自らの言葉で直接市民に訴え続けてきた。大学卒業後に就職したコンサルタント会社で自治体業務に関わったのち退職して大学院に進み、自治体行政を学んだ。こうした経歴も議員活動に生かされていただろう。そして吉田氏に続く市議選2位当選のA氏（無党派35歳）が吉田氏支持を表明したことも新市長誕生に大きく貢献したと評価されている。それはA氏のブログアクセス件数が証明している。この二人は市議として、住民投票条例制定を求めた市民の請願に賛同の立場をとっていた。

吉田氏は米軍基地撤去や原子力空母反対を前面に出して市政に取り組んできてはいないが、前市長のように、国が大丈夫と言ったから、米軍が安全だと言ったからといって、黙って引き下がることはなさそうだ。これから自治体の主体性を基盤にして、原子力艦の安全対策や米兵の犯罪防止などに誠実に取り組むことを願う。

「市民みんなの力で市政をつくる会」を発足させて呉東氏の選挙を戦った市民と呉東氏本人は、選挙には負けが明かった。吉田氏と蒲谷氏の票差はわずか4,500票。微妙な表現になるが、呉東氏がもう少し得票していたら吉田新市長の誕生はなかったとだれもが認識していた。あまりにも市民を無視した原子力空母の受け入れを行った蒲谷前市長。彼の落選と新市長の誕生で横須賀市が変わることを横須賀市民とともに隣町の住民としても期待したい。

（やまなか えつこ）



本当の「変革」のために

今年の初め、米国に初のアフリカ系大統領バラク・オバマ氏が誕生したように、今年は確かに変革の年です。都知事選挙での民主党の第一党となる圧勝はサプライズでしたが、40年ぶりとか36年ぶりという自民党候補者の敗北、それも政治経験の殆ど無い若者に完敗するという結果については、在日琉球人と自覚している私には、単純に喜び、感動できない感情に囚われてしまいました。

要するに4年前の小泉選挙の反動というか揺戻しという大きな風が吹いただけではないかという感じです。あの時は政治キャリアのない「若者と女性」が小泉チルドレンとしてマスコミにもはやされ、今回は反麻生自公政権のマスコミ旋風に乘ったという印象です。結局は二大政党制、しかもアメリカ型の保守二大政党制というコースに乘せられているのではないかという深い疑念を拭えないのです。

それだけに憲法9条、自衛隊、日米安保条約、天皇制などの平和と人権問題に根っこでつながっている沖縄や朝鮮アジア問題などについて揺るぎのない政治勢力を第三極として存在させることが出来るかどうか、私たちの重い責任だと思えます。

それが100年に一度の経済恐慌を政治危機から平和の危機、戦争へと引きずり込もうとする「変革」に対して、真の平和に向かつての変革に引き上げるための必要条件だと思えます。

戦前の世界恐慌から戦争に雪崩を打って突入して言ったように見える中でも平和へのチャンスは確実にあったといえます。この点については、「反ファシズム人民戦線の力が最も大きくなった時に戦争とファシズムの嵐が一気にその成果を吹き飛ばした」という趣旨の坂野潤治教授の戦前史研究の本を読ませてもらいました。

つまり、力を増していた反ファシズム人民戦線の分裂に乗じた軍産複合体の暴力が、日中戦争突入をきっかけに一気に平和勢力を壊滅させたというのです。要するに、これからの恐慌と政治危機の深まりの中で、私たちに問われているのは、今まで以上に反戦平和に徹するための統一戦線作りだということです。

オキナワの選挙とは

そうした首都圏東京の政治状況の一方で、沖縄の首都である那覇市議会議員選挙が一週間ほど前に投票結果が出ました。その結果は、日本全体の政治情勢に同化させられてきた「復帰」以降37年の特徴が大きく現れた部分ともう一つは消すことの出来ない沖縄の独自性という二面性がくっきりと浮き出ていました。まず同化された部分の特徴は、民主党の躍進と公明党の全員当選、そして、地域政党の沖縄社会大衆党の議席が平良識子さん独りになってしまったことと共産党も一議席減という結果に現れていました。

投票率が「復帰」後最低を記録した4年前の前回選

挙より2.33ポイント回復して56.00%ということで都議会議員選挙の投票率とほぼ同じでした。これも有権者の半数近くが身近な政治行動に後ろを向いているということで、嘗ての沖縄選挙では考えられない本土並みへの同化現象といえるのかもしれませんが。

一方の沖縄独自の特徴とはいえば、自公与党が多数を占めたことに見られるように基地と公共事業と観光という3K経済への依存度の高さと政治と利権の結びつきの強さという沖縄経済と政治のマイナス要素が現れていました。

また、1議席減ったとは言え野党第一党が共産党の5議席であり、社民党も現有の2議席を確保しているというのも沖縄ならではの特徴といえるでしょう。そして、数年前の県知事選挙で6千票以上の支持を集めた琉球独立党の屋良氏は、県議会議員選挙に続き、今回も立候補していたのですが、「かりゆしクラブ」無所属ということで、465票と惨敗。沖縄独自政党としての再建に向けた仕切りなおしが求められる結果となりました。

こうした那覇市議会議員選挙の結果が、真近かに迫った衆議院選挙にどう反映するか、既に地元紙での分析が出されています。日本の戦後政治の変革、本格的な政権交代が争点となるという大上段の構えに沖縄御万人がどう対応するか、同化と異化のせめぎあいが見所です。

慰霊の日におきたこと

その那覇市議会議員選挙の直前に、県文化環境部は、摩文仁の「平和の礎」に戦没者名を本年度は新たに123人を追加刻銘すると発表しました。内訳は県内41人、県外82人で、総数は24万856人。追加される県内刻銘者の戦没理由は栄養失調14人、被弾7人、マラリア2人など。国内での戦没者は28人（県内19人、県外9人）。国外では中国、サイパン、パラオ、台湾で計13人となっています。

そして23日の慰霊の日、私がコザの友人家族を乗せてアイヌ兵士と地域の犠牲者を祀った南北の塔に着いた時には、沖日労や市民運動の慰霊祭は終わっていたので、お茶を備えて友人の子どもたちと一緒に手を合わせてから摩文仁での抗議行動に向かいました。ところが、慰霊祭に麻生首相が参加するというので、わき道も含めて摩文仁に向かう全ての道路が封鎖されて、慰霊祭に参加するために車やバスで来た人たちが長蛇の列のまま道路に立ち往生。炎天下の下でろくでもない首相のために延々と続く車の列と無駄な時間を思い、

仕方なく摩文仁の抗議行動に参加するのを諦め、魂魄の塔のほうに一度戻ってから回り込む形で車を走らせたのです。そのときに車の中で子どもたちの発した怒りの言葉が「麻生首相は、皆が参拝し終わってから来るべきだ！」と。まさに権力をかさに民衆の慰霊祭参加を警察力で押しとどめていたことへの真つ当な怒りでした。

結局、魂魄の塔前に早めに辿り着き、そこで友人の関係者たちと出会うことが出来たので、彼らと別れて私は国際反戦集会の方へ。今年で26回となるこの集会は、午後1時から4時近くまで炎天下にもかかわらず、テントや日陰では涼しさを感じる好条件（気候変動の結果？）の下で行なわれました。そこでは、座間のキャンディーズ+2の女性たちも辺野古から参加していたし、泡瀬、辺野古、高江の面々。一坪反戦地主会の役員、独立派の面々。沖日労の組合員たち、平良先生を始め多くの知人友人たちが参加していましたが、今年にはグアムの先住民民族チャモロの女性活動家が、米軍再編と海兵隊のグアム移転に反対して闘っている現状と連帯して米軍基地の撤去を求めていると訴えていました。その間に命どう宝ネットワークの署名に協力してもらい、166回目の7月4日の提出数99名の半数を集めることが出来ました。



辺野古への道に咲くアリアケカズラ (09/7/20、辺野古浜通信より)

オキナワ県民をさかなでする軍事行動

こうした戦後64年目となる6・23を迎えても、沖縄御万人が求め続けてきた軍事基地のない平和な島々への道筋が見えない現実を象徴する日米両軍の軍事行動が相次いでいます。

この日、嘉手納基地の滑走路に最も近い屋良地域の騒音測定が慰霊の日としては過去最多を記録しました。仲井真弘多知事ですら県議会で、「あまりにも（騒音が）多かったことは認識している。なるべく早く、強く抗議したい」といわざるを得ないほど。嘉手納町の測定では23日、5秒以上継続する70デシベル以上の騒音が267回発生。22日の発生回数は324回と連日の酷さ。昨年度の1日平均回数110回を大きく上回り、2008年の慰霊の日は49回、07年は38回だったことから言ってまさに異常な多さでした。

それも1996年の日米合同委員会では、慰霊の日のような周辺地域社会にとって特別に意義のある日は訓練飛行を最小限に配慮する、との合意を理由もなしに反故にしたものでした。

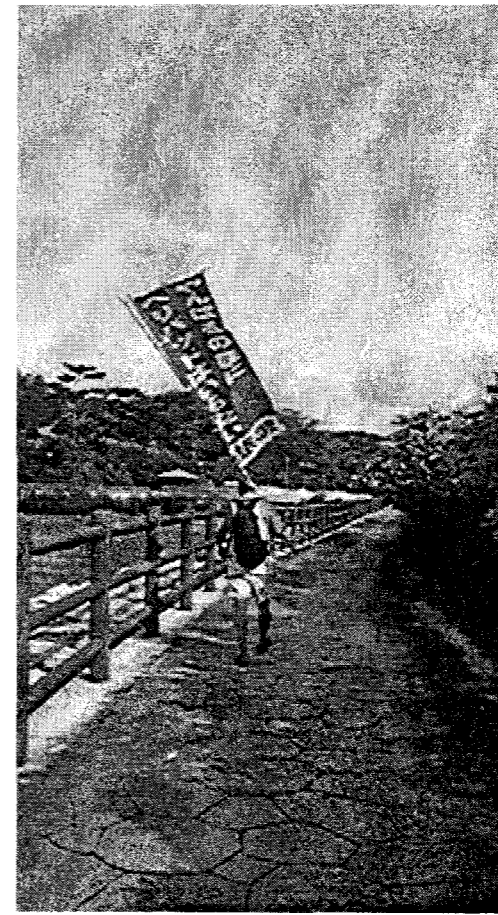
それは、今年になっての「北朝鮮」危機を煽る中で、嘉手納基地の合同即応訓練やF22などの最新攻撃機の度重なる飛来と常駐などが重なっているからなのです。「嘘をつきまくるのもいい加減にしろ！何が沖縄の負担軽減なのか！」という怒りが繰り返し湧いてきます。

そして、海上自衛隊のミサイル搭載護衛艦「はたかぜ」が、慰霊の日を前にした21日、竹富町西表島の原港に入港し「広報と乗組員の休養」が目的ということで、23日の慰霊の日まで西表島沖に停泊したのです。

こうした暴挙に対して、自衛艦の民間港使用に反対する住民らは、前日の20日に「平和憲法を守る西表島住民の会」を発足。今年2月にもイージス護衛艦「き

りしま」が西表島東部の大原港沖に停泊し、100人以上の乗組員を上陸させたことも含め、約40人が港で抗議集会を開き、津嘉山彦代表は「イリオモテヤマネコと静かに暮らしている自然豊かな島に自衛艦はいらない」と抗議しました。

こうした動きを背景に、就任後初来県した浜田防衛相が7月8日早朝、専用機で与那国を訪問。空港には、誘致賛成派と反対派がそれぞれ10人ほど集まり、歓迎の拍手と抗議の声が交錯しました。事の発端は、与那国島に自衛隊を誘致する運動が外間守吉町長を先頭



ヤンバル高江からのピースウォーク (09/7/24、辺野古浜通信より)

に取り組み、514人分の署名をもって6月30日に防衛省に出向いて要望書を提出していたのです。浜田防衛相は7月6日の会見で「検討に値する」と前向きな姿勢を示し与那国島訪問となったということです。そして、歓迎と反対の怒りが混じり合う町民の声の中、約1時間余の行程を終えた浜田防衛相は沖縄に戻り、午後には、島袋吉和名護市長、北部市町村長と懇談し、辺野古をも視察してから帰京しました。

その後、浜田防衛相は国会審議の中で「現防衛計画の大綱でも島嶼防衛を書き、先島も併せて課題としてあった。果たして（陸自部隊を）置くことがどうなのかも含めて検討を始める第一歩として訪問した」と説明し、宮古島や八重山諸島への軍事展開を匂わせているのです。

軍事的動きに警戒を

こうした軍事的な動きが、都議会議員選挙や衆議院解散、総選挙をめぐる自民党内の混乱という政局とは全く別な次元で着々と進んでいることに、私はものすごい危機感を持っています。

殆どの国民の目が自民党内の混乱を煽り立てるようなマスメディアの国内政治報道に関心が集中している

現実の背後で、沖縄の国境の島々にあつと言う間に自衛隊の存在が大きくなってきたのです。

そして、7月17日には、麻生降ろしを巡って混乱しているはずの閣議で09年版「日本の防衛」(防衛白書)がすんなりと閣議決定されていたのです。しかしマスメディアの報道では、ミサイル防衛や島嶼防衛との関連で「北朝鮮」と中国への危機感が色濃く出ているその中身の危険性についての警鐘は殆どありません。

「整備を進めている弾道ミサイル防衛(BMD)システムは、自動警戒管制システムにより、イージス艦の海上配備型迎撃ミサイル(SM3)による上層での迎撃と、地上配備型迎撃ミサイル(PAC3)による下層での迎撃を連携して行う多層防衛を基本とする。」として、今後軍需産業の巨大利権(10数兆円以上?)に税金を使うと断言しています。

その根拠として、「北朝鮮は軍事を重視し、依存する状況が今後も継続。4月に弾道ミサイル発射、5月に核実験実施を発表。比較的短期間に核兵器の小型化、弾頭化を実現した可能性は排除できない。発射実験をほとんど行うことなく弾道ミサイル開発が急速に進展した背景として、外部からの資材・技術の流入の可能性が考えられる。ノドン本体や関連技術が北朝鮮からイランやパキスタンへ移転したとの指摘もみられる。」として、ミサイル防衛だけではなく、「船舶検査法」制定による軍事行動の必要性を強調しています。

そして、「国際平和協力活動」が自衛隊の本来任務とされたことを自慢し「米軍との協力」をより一層推進することの根拠として「中国は高い国防費の伸びを背景に軍事力のさらなる近代化に努めている。中国海軍は潜水艦戦力を増強。空母の保有に強い関心を持ち、保有するための技術の研究開発を進めていると考えられる。」と中国との緊張関係を挙げているのです。



ホワイトビーチに停泊中の駆逐艦ジョン・S・マケイン(一番右)。(マケインの写真は09/3/7、リムピース提供)

変革は平和と人権、民主主義の徹底へ

更に、相変わらずの錦の御旗としている「在日米軍施設の約74%が集中している沖縄における負担の軽減は特に配慮する必要がある。」というたい文句は変わりません。しかし、嘉手納基地の現実やグアム協定の実施に400億円近い予算を執行するという米軍従属路線を見る時に、かつての満州侵略から日中戦争という戦前の歴史を日本単独の軍事行動という固定観念から当時の英米帝国主義の軍事政策との関係で見直す必要があると思っています。そして、何よりもその当時の国民意識総体は、決して日本が軍事侵略をしているという危機感を持っていないまま、気がついたときにはがんにがらめの戦時国家の下にいたという歴史を思い起こすべきだと思います。

というのは、既に「海賊対処法」が成立し、ソマリア沖への自衛隊派兵と隣のジブチ共和国へのP3C対潜哨戒機の駐留、そして陸上自衛隊の特殊部隊である中央即応連帯の派兵が、ジブチ共和国と日本の地位協定を結んで行なわれていることの重大な意味があまり強調されていないように思うからです。明らかに、これは憲法違反の軍事行動ではないですか。

今、世界中が経済危機の底知れない不安の中に落とし込まれていて、オバマ大統領やG8、G20などの首脳が寄ってたかっても経済再生の道が確信できないというのが現状でしょう。

そして、次の大きな津波が襲い掛かってきた時に、政治危機から平和と人権の危機へと転嫁していかないと限らない。これが戦前の歴史が教えている近未来像ではないでしょうか。

100年に一度の危機とFRB議長を退陣した後にグリーンズパンが発言したことの意味は、善意に解釈すればそうした軍産複合体の戦争政策への警鐘だったかもしれないし、又はつい本音を漏らした予告だったのかもしれませんが。いずれにしても日本の政治状況が大きく変わろうとしている最中に、私たち自身も更に確信をもって平和と人権、民主主義に徹するように変身し、行動していかなければいけないということだと思います。

(おおた たけじ)



皆川みづる

飛行再開したF15戦闘機(嘉手納、08.01.15、リムピース提供)

●5月21日

嘉手納基地で21日、F15戦闘機やFA18戦闘攻撃機などがアフターバーナーを使って相次ぎ離陸。午前中だけで100デシベル(電車通過時の線路わきに相当)を超える騒音が嘉手納町屋敷で17回も記録され、同基地周辺は朝から轟音(ごうおん)にさらされた。さらに、在韓米空軍基地所属のF16戦闘機12機が事前連絡もなく飛来した。同町の「基地被害・苦情110番」には住民から「我慢できない」「いらいらする」などと苦情が相次いだ。同町屋敷に住む女性は「爆音がうるさくて我慢できない。悪臭もひどく窓を開けられず熱くていらいらする」と苦情を訴えた。同町基地渉外課によると、同日午後5時までの騒音発生回数(70デシベル以上)は同町屋敷で131回を記録。08年度の1日平均騒音発生回数の108回を大きく上回った。同課は「朝から100デシベルもの騒音が何回も記録されるのは異常事態」と話した。

●5月25日

北朝鮮の核実験実施に伴い、嘉手納基地では25日午前、大気中の放射性物質を採取、分析できる装置を備えた大気観測機WC135W(通称・コンスタントフェニックス)や、弾道ミサイル観測機RC135S(通称・コブラボール)などの特殊機が相次いで離陸した。いずれも米ネブラスカ州オフアット空軍基地所属で、北朝鮮が核実験を初めて実施した06年にも飛来していた。最近では、4月上旬に北朝鮮がミサイルを発射した際にも飛来。2機のほか、電子情報偵察機RC135WR(通称リベットジョイント)も離陸した。

●5月26日

嘉手納基地の騒音発生回数が、県外移転訓練期間中に増加していることが分かった。F15戦闘機の日米合同訓練を嘉手納基地から航空自衛隊の新田原基地(宮崎)に移転実施した07年9月から09年2月末の訓練期間中、嘉手納基地周辺(滑走路端の西側)の1日あたりの騒音発生回数は136回で、移転前の06年度平均の109回を大きく上回る。政府が26日に閣議決定した政府答弁書で明らかになった。

●5月27日

北朝鮮の核実験実施に伴い嘉手納基地に27日、英空軍の航空機で大気中の放射性物質を採取、分析する装置を備えたVC101機が飛来した。また、最新鋭の巡航ミサイルを搭載する米海軍オハイオ級原子力潜水艦「ミシガン」(16,764トン)が27日午前、ホワイトビーチ沖合に寄港した。同基地には、ロサンゼルス級原潜「シャルロット」(6,082トン)も停泊を続け、3日目。県基地対策課によると、2隻とも放射能調査の結果は平常通り。今年の寄港は10回目。ミシガンは24日にも寄港し、ホワイトビーチへの原潜寄港が4日間で3回と相次ぐ異常事態。

月刊キャッチピース No.164 2009.07.20. 1988年6月18日第三種郵便認可(通巻241号) 11

同基地には海上自衛隊補給艦「とわだ」(基準排水量8,100トン)も27日に寄港した。なお、米海軍潜水艦を支援して深海での潜水引き上げを任務とする潜水艦特殊戦支援艦「Cコマンド」(1903トン)が25日から、那覇港に入港しているのが確認された。日本への寄港は初とみられる。

●5月30日

嘉手納基地に30日午後3時28分ごろ、米バージニア州ラングレー空軍基地所属の最新鋭ステルス戦闘機F22A ラプター4機が飛来した。全12機が暫定配備される計画で、残り8機は31日以降、飛来するとみられる。駐留期間は約4カ月で、嘉手納基地へのF22配備は3度目となる。同型機は4月中旬に約3カ月の訓練を終え、米本土に帰還したばかり。F22のほか、空中給油機KC10とKC135も着陸した。前回、F22が配備されていた2月には騒音発生回数(70デシベル以上)が08年度平均(1日の発生回数)の110回を大きく上回る約144回を記録した。今回配備されるF22はいずれもハワイのヒッカム空軍基地経由で嘉手納基地に飛来する。配備期間中、航空自衛隊やF15戦闘機などとの共同訓練を計画している。

●6月2日

嘉手納基地から生じる騒音を測定するため、嘉手納町が同町屋良に設置している騒音測定器で測定した2日の騒音発生回数(70デシベル以上)が本年度最多の201回を記録した。この日の最高音は電車通過時の線路わきの音に相当する99.9デシベル。本年度に入って騒音回数が200回を超えるのは初めて。最近では2月25日に騒音回数が08年度最高の282回を記録していた。さらに前年度の1日平均発生回数の110回を大きく上回っている。嘉手納基地には現在、確認されているだけで岩国基地所属のAV8Bハリアー戦闘攻撃機やFA18戦闘攻撃機、在韓米軍基地所属のF16戦闘機などが多数飛来しており、連日離着陸を繰り返している。さらに、米バージニア州ラングレー空軍基地所属の最新鋭ステルス戦闘機のF22A12機が暫定配備中である。

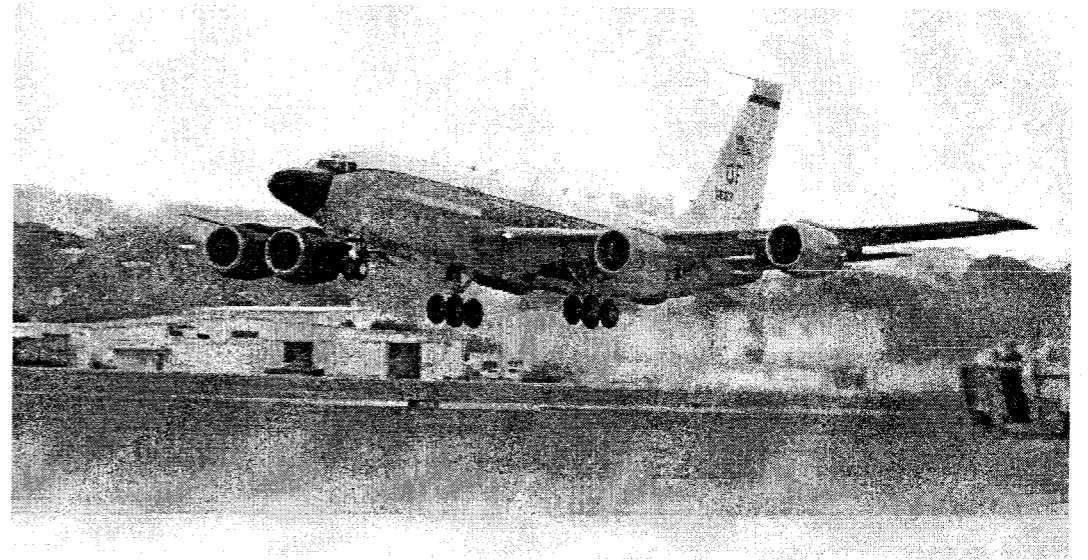
●6月15日

沖縄防衛局は15日、県、名護市、宜野座村に対し、普天間飛行場代替施設的环境アセス準備書への意見概要と事業者見解を送付した。最終的に防衛局に寄せられた意見書数は5317通で、それらの概要として942件にまとめた。オスプレイ配備については従来通り「具体的に決まっていない」と繰り返す一方、「今後、事業内容を修正することが必要となった場合には、関係法令などに従い適切に対処する」として、今後の配備に向けて含みを残した。代替施設の航空機の飛行経路については、場周経路以外は「基本飛行パターンではなく具体的な飛行ルートを設定することは困難。いずれにしても集落上空の飛行を基本的に回避する方向で対応していく」と述べるにとどめた。代替施設に新たに整備予定の「弾薬搭載エリア」の利用は、普天間飛行場配備のAH1攻撃ヘリを挙げた。現状では普天間所属機は嘉手納基地で装弾しており、CH46中型輸送ヘリも装弾しているのが確認されているが、今回の事業者見解では同型ヘリには言及していない。

●6月17日

在沖米海兵隊が11日午前、うるま市の津堅島訓練場水域でパラシュート降下訓練を実施、そのうち1人が区域外に落下した。同訓練と区域外落下について米側から通知はなく、地元からの照会で発生から5日後の16日に沖縄防衛局を通じて県などに連絡があった。海兵隊は18日も、名護市大浦湾の米軍キャンプ・シュワブ第3水域でパラシュート降下訓練を行う計画で、防衛局が17日午後、県や名護市、宜野座村、関連漁協などに通知した。津堅島訓練場水域での訓練は1年5カ月ぶり6回目。シュワブ海域は2年4カ月ぶり4回目。通知を受けて県と名護市は18日の訓練中止を申し入れた。降下訓練について県基地対策課は「日米特別行動委員会(SACO)最終報告の趣旨に沿って、伊江島補助飛行場で実施するよう配慮してほしい」と求めたのに対し、防衛局は海上降下訓練は「即応体制維持は日米安保条約目的達成のため必要不可欠」として中止は求めない。シュワブでの訓練については、07年の前回訓練時に名護市議会や県漁業協同組合連合会、県漁業協同組合長会なども相次いで中止を求めたが強行した。

日米の情報公開を通して平和問題に取り組む「さい塾」主宰の梅林宏道さんらが17日、県庁で記者会見し、東村高江の米軍ヘリコプター着陸帯(ヘリパッド)移設問題の関連文書を米政府に対し情報公開請求したところ、全面非開示にされたことについて「日本政府の介入があると考えられる」と述べ、日本政府の関与が疑われると指摘



嘉手納でタッチアンドゴーを繰り返すミサイル監視機監視機 RC1355
(09/6/19、リムピース提供)

した。米情報公開法(FOIA)を利用して20年の実績がある梅林さんは「日本政府の要求が米軍情報の非開示を決定させた初の例」と強調、今後の米側の情報公開制度への悪影響も懸念した。請求したのは同塾メンバーの茨木哲さん。昨年8月、北部訓練場の一部返還に伴う高江への6つのヘリパッド建設場所の選定過程などの文書について在沖米海兵隊司令部に公開を求めた。非開示とした今年3月の最終報告では、その理由に情報公開法の免除規定として「外国政府や国際組織の一定の機微な情報に該当」と回答した。今年3月の米側の決定までに担当者から4回の中間報告があり、「在日米軍司令部と日本政府の事前許可なしに公開できない」と通知された。梅林さんは米軍へ異議申し立てをし、同時に日本政府にも同じ文書を公開請求した。梅林さんは「手続きや環境評価に関する文書で、全面非開示は通常考えられない」と疑問視し、「高江の問題を日本側が機微な問題として扱い、中身を一切明らかにしない姿勢の表れだ」と批判した。これに対し、防衛省報道室は「当省として米軍の情報公開請求について承知しておらず、米軍の決定に対してコメントする立場にない」としている。

17日午前11時ごろ、普天間飛行場駐機場で約50ガロン(約190リットル)のジェット燃料が流出した。沖縄防衛局によると、在沖米海兵隊所属UH1ヘリコプターがエンジンを始動させた際に燃料が流出、49ガロンを回収したものの、残る1ガロンは流失した可能性が高い。原因について米軍は「調査中」とし、「環境への影響はないと思われる」としている。18日午前9時15分ごろ、米軍から防衛局に燃料漏れの報告があり、それを受けて防衛局が県や宜野湾市に連絡した。また同日正午ごろ、同市の米軍キャンプ瑞慶覧でも、移動中の車両が傾いた際に、荷台にたまっていたガソリン500ミリリットルが流出し、後に回収している。

●6月18日

在沖米海兵隊は18日午前、米軍キャンプ・シュワブ沖で同日予定していたパラシュート降下訓練を中止すると県などに通知した。理由や今後の訓練実施について明らかにしていない。

沖縄防衛局は18日、基地周辺で騒音が激しい地域(うるささ指数=W値90以上)の土地を買い上げる移転措置事業で08年度末までに嘉手納、北谷両町で259筆、8万7538平方メートルが国有地化したと発表した。「防衛施設周辺の生活環境の整備に関する法律」に基づく事業。同事業は、1978年に開始。08年までの31年間で北谷町では砂辺、宮城両区で204筆、7万541平方メートル。嘉手納町では兼久、屋良両区で55筆、1万6997平方メートルの土地が買い上げられ、国有地化された。08年度は移転補償事業費の繰り越しで予算規模が増大したため嘉手納町では2215平方メートルと例年より多く国有地化された。国有地化された土地は、防衛局が市町村に対し「国有財産使用許可」をし、無償で提供される。ただ、土地ごとの面積が小さいことや各地域に散らばっていることから関係者からは「利活用しづらい」との声が上がっている。野国昌春北谷町長は「まとまった土地がな

く、活用は難しいが、町としては300万円の予算を付けて活用方法を模索している。将来的には小さな菜園を作るなどして住民に活用できるように整備していきたい」と話した。嘉手納町の當山宏総務部長は「これまで提供された土地はゲートボール場など活用しているところもあるが、ほとんどの土地は規模が小さい。制約も多く、活用の用途が難しい」と話し、両町とも土地の活用方法に頭を悩ましているのが現状だ。

●6月19日

11日にうるま市の津堅島訓練場水域で実施した米軍のパラシュート降下訓練で区域外に着水し、当初報告がなかった問題で、在沖米海兵隊報道部は19日、落下したのは米陸軍兵で海兵隊のC130輸送機を使用したことを明らかにした。当初報告しなかったことについて「けが人もなく、民間人や財産に危険は一切なく、米軍が地元自治体に通知する必要はない」と回答、区域外降下は地元報告の対象ではないとの見解を示した。18日に予定し、中止になった名護市の米軍キャンプ・シュワブ沖での降下訓練については「降下地点付近が荒天だったことと雷の危険性があったため中止した」と回答、次回実施時期については「運用の安全のため明らかにしない」としている。シュワブでの降下訓練は、前回訓練から2年4カ月間実施していなかったことについて「パラシュート降下訓練は、海兵隊員がパラシュート降下作戦を実施するための練度を維持するため、必要に応じて行う。今回の訓練が必要だった部隊は、ほかの作戦任務実施のため、島外に出ている」と説明した。パラシュート降下訓練の実施場所については「伊江島(補助飛行場)と大浦湾(キャンプ・シュワブ)、津堅島(訓練場)で実施できることになっている。大浦湾と津堅島の降下地点は海上降下で、伊江島訓練場は陸上と海上降下の両方」として、県内の3カ所で降下訓練が可能だとした。

●6月23日

嘉手納町が嘉手納基地から生じる騒音を測定するために同町屋良に設置している騒音測定器で22日、騒音発生回数(70デシベル以上)が1999年の測定開始以来3番目に多い324回を記録した。23日も「慰霊の日」としては測定開始以来最多の267回を記録した。1日の騒音回数が300回を超えるのは10度目。「慰霊の日」は96年の日米合同委員会で合意された航空機騒音規制措置の中に航空機の飛行を最小限に配慮すると明記されているため、平日に比べ騒音回数は少なく、08年度は49回だった。「慰霊の日」に騒音回数が200回を超えるのは05年度以来2度目。騒音が激化した原因について同町基地渉外課は「現在配備中のF22戦闘機などの外来機による訓練増もあるが、一番の原因はエンジン調整が6月に入ってから急激に増えたためだ。エンジン調整音は戦闘機の離陸に比べ静かだが継続時間が長く、苦痛に感じる住民が多い」と指摘し、「週末にも、嘉手納基地に対して抗議文を送る」と話した。慰霊の日の騒音回数(267回)のうち、エンジン調整音と推測できる70～80デシベルの騒音は258回を記録した。22日のエンジン調整音と推測できるのは258回。

嘉手納基地に近接する嘉手納高校で、騒音被害のために授業が度々中断する事態が生じていることが24日、県議会6月定例会の代表質問で明らかになった。防衛省による冷房代の補助対象期間外の暑い日に、窓を開け放して授業を受けざるを得ないことが理由だ。防衛省は、米軍機騒音が想定される学校については、5月から11月末までの冷房代を防衛施設周辺防音事業として補助している。県教委は、冷房稼働期間は原則5月15日から10月15日までとし、全県立学校に通知を出している。防音事業の対象校に限っては4月に説明会を開き、補助がある5月から11月末まで稼働していることを伝えている。期間外の稼働は県の負担となるため基本的に認めていない。嘉手納高校の1人の教員による記録では、1時間の授業中に約20回、騒音で授業が中断したこともあったという。

●6月26日

26日午後2時30分ごろ、普天間飛行場所属のCH46Eヘリ11機が編隊を組み、住宅地上空を巡回飛行するのが確認された。市野嵩方面から次々と離陸し、約10分間にわたり宜野湾市内を2周巡回した。同市は在沖米海兵隊外交政策部(G5)、沖縄防衛局、外務省沖縄事務所「戦場さながらの異様な訓練は、市民に大きな不安や恐怖を与える」「今回のような訓練は二度と実施するべきではない」とする抗議文を送付し、今後一切の住宅地上空での訓練中止を求めた。

●6月29日

沖縄防衛局が4月、県などに提出した普天間飛行場代替施設建設の環境影響評価(アセスメント)準備書で、環境省の調査報告書や同アセスの方法書には記載されている名護市辺野古沖でのジュゴン1頭の発見記録が載っていないことが29日、分かった。記載されていないのは05年3月7日、ジュゴン1頭が宜野座沖から辺野古沖で7時間11分回遊したとする記録。環境省が公表している「ジュゴンと藻場の広域的調査 平成13～17年度結果概要について」に記載されており、さらに同局が07年8月に提出した方法書には環境省の同資料を引用し掲載されている。

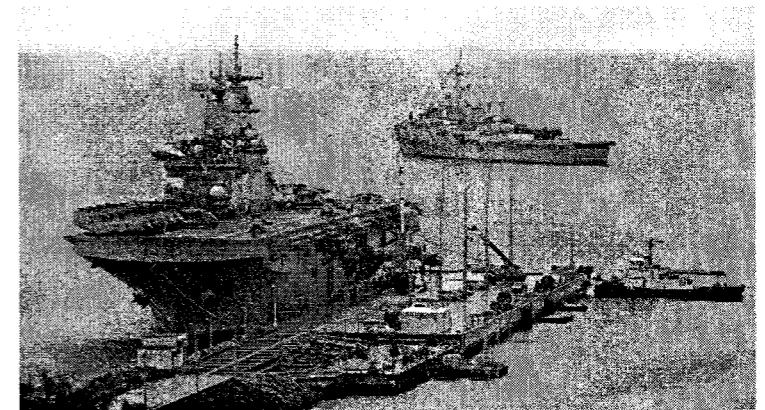
●7月3日

防衛省は3日、在日米軍人関係者(軍人、軍属、家族)の09年3月末時点での基地内外の居住者数の内訳を発表した。県内に住む米軍人関係者の総数は減ったが、基地外居住者数は増加した。沖縄県内に住む米軍関係者の総数は、前年同期比157人減の4万6340人。うち基地内居住者は前年同期比248人減の3万4439人、基地外居住者は前年同期比91人増の1万1901人。基地外居住の割合は25.6%。全国の在日米軍人関係者の総数は、前年同期比3159人増の10万2454人。うち沖縄県居住者が45.2%を占める。市町村別で基地外居住者数が多いのは、上位から横須賀市3532人、北谷町3474人、沖縄市3076人、佐世保市2127人、三沢市1753人。基地外に居住できる者の基準として在日米海兵隊は、「特定重要配置に配属される者及び三等軍曹以下の単身者を除くすべての軍人」との原則を掲げるが、基準外の人でも特定の条件を満たせば基地外居住が可能になる。

●7月8日

在沖米軍は、8月1日以降に家族を伴い沖縄に配属される軍人・軍属を対象に基地内での居住を義務付ける方針を決めた。家族住宅についての方針変更は米国防総省の経費節約の一環。基地内の住宅入居率95%を目標にする。

既に基地外に居住している軍人・軍属や単身赴任者は対象外。米空軍嘉手納基地報道部が7日、在沖米軍の司令官らが7月1日付で了承した決定を発表した。基地内入居率が目標に達した後に配属される軍人・軍属らは、居住地を基地内にするか基地外かを選ぶことができる。基地外居住については、00年度まで日本政府が、いわゆる「思いやり予算」で光熱費を負担していたことが明らかになっているが、家賃は米政府の補助とされる。



揚陸艦ホワイトビーチから出港 (09/6/16、リムピース提供)

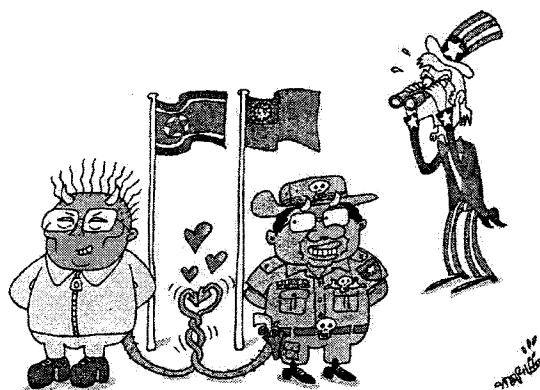
●7月16日

米海軍は16日までに、FA18戦闘攻撃機を点検中、複数機で水平尾翼の内部構造体にひびなどが見つかったため、海軍と海兵隊に所属する従来型のA-D型機622機すべてを点検するよう指示した。今回の臨時点検で飛行停止措置は取っていない。同型機は通常、沖縄にも飛来しており、岩国基地所属のD型機9機が4日から嘉手納基地に飛来し、16日も訓練飛行している。16日付の米軍準機関紙「星条旗」電子版などが報じた。米海軍が総点検を10日に指示したと発表した。ひびが見つかった機体がどの基地所属かは不明。報道によると、通常点検では3機で留め具がなくなっており、そのうち2機では交換が必要なひび割れが見つかった。臨時点検では25時間以内に点検を実施するよう指示した。13日時点で93機は点検を済ませ異常はなかった。

(みながわ みず系)

相思相愛？

自称「核保有国」の北朝鮮と民主化弾圧のミャンマー
 経済制裁ですっかり孤立した二人
 だが、最近とみに親密なのが気にかかると。



編集室から

●会計報告をごらんください。当紙の郵送に使用している封筒の請求が109,000円、昨年以前からの請求が一度にきました。借入金でのぎました。つまり、借金、赤字です。どうか、同封の振込用紙で、会費・カンパのお振込みをお願いいたします。悲鳴に近いお願いです。

●キャッチピースも発行体制の検討を開始したところです。ホームページで過去号を公開中。写真などはとてもきれいに見えます。とはいえ、紙媒体も捨てがたい。でも、発送にお金がかかることも事実です。一方で収入の先細り感は否めません。多様なニーズの皆さんにどう対応したらよいか、どうか、ご意見を。

Global Vision !



会計報告 (09.5.21 ~ 09.7.20)

【収入】

1 先月からの繰越	106,773
2 当期の収入	131,000
(1)会費収入	
①維持団体	12,000
②維持個人	0
③参加団体	0
④参加個人	9,000
⑤通信会員	0
(2)カンパ収入	
(3)運動収入	0
(4)借入金	110,000

【支出】

3 当期の支出	154,761
(1)郵送費	
(2)文具・備品	123,876
(3)振込手数料	845
(4)分担金	0
(5)ロッカー代	0
(6)雑費・備品	3,320

【残高】

4 次月への繰越	83,012
----------	--------

月刊「キャッチピース」発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会
 連絡先連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東 3-38-15 田巻一彦方 電話・fax ●045-531-1341e-Mail ●QZT04441@nifty.com
 郵便振替口座●00160-7-136148「キャッチピース」定価●100円(通信会員年間3,000円)